掲載記事の要旨

【翻訳・解説】

【アメリカ】統一公務員退職制度運営法—米国における統一州法導入の事例紹介—

アメリカ合衆国の50の州及びいくつかの準州は、それぞれ独自の歴史的背景に支えられ異なる法域を形成してきた。異なる法域はアメリカ法の多様性をもたらしたが、法域を越える人々の活動を阻害することも多い。19世紀後半から始まった統一州法作成は、そうした弊害を解消しようとする試みでもある。統一公務員退職制度運営法の作成から州における導入までの過程は、各州独自の法制度が全州に共通する法制度へと移行する過程の好個の具体例として、アメリカ法理解のための確かな糸口を提供している。

【イギリス】英国2006年 ID カード法

2006年 ID カード法は、身元情報の偽造によって行われる各種の犯罪を防止し、公共サービスの提供を円滑化する等の目的のために、16歳以上の英国在住者すべてを対象とする英国 ID 制度を導入するものである。この法律の概説は、『外国の立法』第229号（2006年8月）において「2006年 ID カード法—国民情報の総合管理」として掲載した。本稿では、同法に関わる議論を紹介し、法文を全訳する。

【フランス】フランスにおける不法移民対策と社会統合

2006年移民法はフランスに滞在する移民をフランス社会に統合するためには、不法移民対策を強化し、これまでの「押し付けられた移民」から「選択された移民」に政策を転換する必要があるという考え方に立っている。そのために家族的移民の入国・滞在の条件を厳しくする一方で、才能や能力をもった外国人や就労目的の移民、修士レベルの学生や研修生を積極的に受け入れようとしている。またこれまで不法滞在者であっても、フランス滞在の長い外国人に認められてきた正規化や保護措置を廃止し、国外退去義務を新設して、フランスからの不法滞在者の一掃を目指している。

【ドイツ】ドイツにおける EU 平等待遇指令の国内法化と一般平等待遇法の制定

ドイツでは、平等待遇に関する欧州連合（EU）の4つの指令を実施するための法律が、2006年8月14日に制定され、8月18日から施行された。この法律の主要部分を成す「一般平等待遇法」は、人種、民族的出身、性別、宗教・世界観、障害、年齢、性的アイデンティティを理由とする差別の撤廃を目指す、ドイツで初めての包括的な差別禁止法である。

【ドイツ】ドイツにおける議会による情報機関の統制

ドイツでは、連邦の情報機関については、行政統制、司法統制および予算審議を通じた議会統制に加え、連邦議会の議会監督委員会による監督という統制手段も存在している。議会監督委員会は、監督委員会法に基づいて設置される機関であり、情報機関の予算案の審議に参加したり、情報機関

の活動に関する報告を連邦政府から受けたりする。そのほか、議会監督委員会の委員は、情報機関職員から事情聴取を行ったり情報機関を訪問することもできるが、委員会の審議は秘密とされ、委員はその職を退いた後も秘密を保持することが義務付けられている。

【イタリア】 イタリアにおける選挙制度改革

イタリアでは、1993年に、両院の選挙制度が比例代表制から小選挙区・比例代表混合制に改められた。この改革は、政党連合による「二極化」をもたらし、有権者による政権選択をひとまず可能にした。しかし、政党連合内部における政党の破片化（著しい多党化）に対する効果は、限定的なものにとどまった。2005年には、この小選挙区・比例代表混合制がプレミアム制を伴った比例代表制に改められた。この改革は、与党（当時）の党派的利害に根差したものと指摘もあり、いくつかの深刻な問題点を内包している。

【韓国】 韓国におけるリコール法の制定

2006年5月、韓国で、地方自治体首長及び地方議会議員に対するリコール（解職請求）の手続き等について定める「リコールに関する法律」が制定された。同法制定の背景には、近年、地方分権が推進される中で高まった、地方自治における住民の直接参加への期待と、地方公職者に対する牽制の不備に対する批判があった。同法は、リコールの請求権者、請求要件、手続き及び効力等に関して詳細に規定するものである。本稿では、解説と合わせて法律全文の翻訳を掲載する。

【短 信】

【アメリカ】 ES 細胞研究に関連する法案の動向

ES細胞研究に対して連邦助成を拡大する法案は、連邦議会両院を通過したものの、2006年7月19日にブッシュ大統領が大統領就任以来、初めて行使した拒否権により不成立となった。ES細胞研究については、倫理的問題を理由としてキリスト教右派からの反対が強い。そのため、この研究への連邦助成拡大を阻止することがキリスト教右派を大きな支持基盤とする同大統領にとって重要と考えられているのである。しかし、連邦議員や世論は次第にES細胞研究に対する支持を強めつつある。

【ロシア】 選挙関連法の改正

ロシアでは、2007年から2008年に予定される下院選挙や大統領選挙に向けて、いくつかの選挙関連法が改正された。その内容は、(1)投票用紙の「全ての候補者に反対」という項目の廃止、(2)政党の候補者擁立手続き及び議員と政党との関係に関する変更、(3)「過激活動」の定義の拡大というものである。(1)、(2)は政党の役割強化、(3)は排外的な民族主義運動の防止を目的としたものであるが、いずれも政治的自由の制限につながりうるとして批判もされている。

【中国】義務教育法の改正—基礎教育の質の向上と機会均等を目指す

中国では、2006年6月29日に、義務教育法が改正され、9月1日から施行された。改正法は、義務教育の完全無料化の原則をかかげ、教育の質の向上と機会均等を目指しており、中央政府と地方政府が共にその責任を負うべきことを定めている。しかし、地域間格差、学校間格差など、義務教育の普及・充実のために解決すべき課題は多い。

【フィリピン】憲法改正をめぐる論議—大統領制から議院内閣制への道程—

フィリピンでは、2005年12月、憲法改正諮問委員会により、現行の大統領制および二院制議会から一院制の議院内閣制への移行を柱とする憲法改正に関する最終答申が提出された。これは、大統領と議会ならびに上院と下院の対立から、政策の法制化が滞る現在の政治状況を改善することを目的とするものとされた。しかし、その後、答申で示された移行措置に関する批判が高まり、さらに憲法改正の手続きに関する問題に争点移ったことから、具体的な議論を開始できない政治状況が続いている。